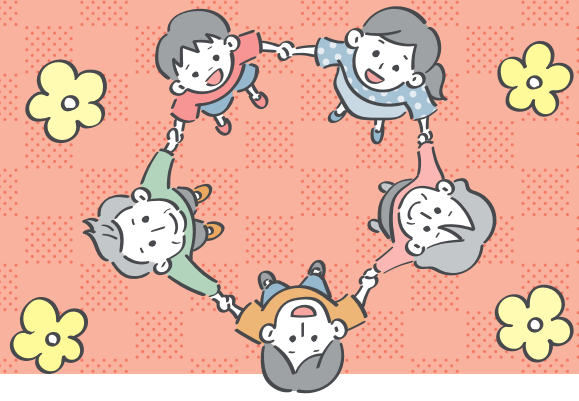


地域で支え合う 持続可能なまち



政策の目標

たくさんの方がまちに興味を持ち、まちを訪れ、人と人の交流が盛んになり、市内外を問わず、みんなで支え合えるまちを目指します。

政策の現状と課題

人口減少・少子高齢化・生活スタイルの変化により、地域コミュニティへの関心が薄れ、地域活動の担い手が不足する地域が増えています。その一方で、行政サービスないし民間サービスを地域の隅々まで手厚く提供することも難しくなっている現状において、人材の活用を含め、コミュニティの果たす役割が相対的に大きくなっています。在住外国人については、地域社会の新たな担い手として期待されており、外国人と日本人の双方が暮らしやすい多文化共生のまちづくりを目指していくほか、海外の姉妹都市等との交流についても継続することで異文化理解の促進につなげていく必要があります。



また、近年、地域に心を寄せ、多様な関わり方で地域づくりに変化を生み出す存在として、関係人口への関心が高まっており、本市でも、ふるさと納税寄附者や市内の団体等の活動に参画する地域外の人材に着目しています。多くの人々が本市とのつながりを築き、地域づくりの担い手の一員として地域の活性化をとともに進めていくことが必要です。



市の政策推進において
特に重要な課題

- 地域コミュニティの活力強化
- 外部人材（関係人口・交流人口など）の確保
- 多文化共生社会の実現





目標 (KPI)

	基準値		目標値(2024)
●備前市に住み続けたいと思っている市民の割合	63.3%	➔	80.0%
●地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合	26.3%	➔	40.0%

施策一覧

施策名	担当部局	担当課
コミュニティの育成と地域活動の支援	市民生活部	市民協働課
人権問題の解決	市民生活部	市民協働課
国際理解と多文化共生の推進	市長公室	企画課

みんなで進めるまちづくり

市民一人ひとりが
できること

- ★地域の活動への積極的な参加
- ★地域の人とつながりを持ち、さまざまな人の価値観などに触れ、相互理解を心がけること

地域等みんなで
できること

- ★地域活動の情報を地域の人に積極的に発信すること
- ★さまざまな人の価値観を受け入れ、みんなが住みよい地域にすること



2-1 コミュニティの育成と地域活動の支援



施策の方向性（施策の目標）

多くの市民や地域団体が、地域課題を共有し合い、課題解決のために行動することにより、すべての市民が安心して、心豊かに暮らすことができる地域づくりを目指します。



達成したい目標

No	指標名	基準値	目標値(2024)
1	各地区まちづくり会議組織数(累計)	7地区	10地区
2	ふるさとづくり事業を活用した活動数	22団体	26団体
3	地域おこし協力隊SNSフォロワー数(Facebook及びInstagram)	17,600人	30,000人



目標達成のために解決すべき課題と取組

課題①

地域運営組織(まちづくり会議)の立ち上げ

▷ 地域住民主体の組織の必要性や役割についての認識が不十分であるため、立ち上げが進んでいない地域があります。そのため、地域運営組織(地域課題を住民自らが考え、課題解決に向けて活動するための組織)の必要性を周知するとともにきめ細やかな支援が必要です。



取組①

市民主体のまちづくりの推進支援

- ▷ 市内で活動するNPOや地域団体向けに、ホームページ等で活動補助金の情報提供を行います。
- ▷ 地域運営組織(まちづくり会議)形成に向け専門家からの支援・環境整備を行うとともに、地域に向けて組織の必要性について情報発信を行います。
- ▷ 既に地域運営組織が形成されている地域に対しては、改めて課題解決のための提案を実施しきめ細やかな支援を行います。



課題②

地域活動の場や機会の不足

▷ 生活スタイルの変化等により個々での生活を楽しむ傾向が進み、地域コミュニティへの関心が薄れています。そのため、地域間での交流の場や若者が集まるコミュニティの創出が必要です。

課題③

自治会活動の担い手確保

▷ 人口減少や高齢化の進展に伴い、自治会組織における人材不足が深刻化しています。そのため、自治会組織の役員の高齢化や固定化が進んでいるため、若い世代の参加の促進などが必要です。



取組②

地域コミュニティ活動の推進支援

▷ 役員が自治会運営を行うための手法を紹介した自治会ハンドブックの見直し、配布等により自治会・まちづくり団体への支援を行います。



課題④

地域おこし協力隊の活動の情報発信

▷ 農業や観光、教育などさまざまな分野において地域おこし協力隊が活動していますが、その活動についての情報発信が不十分なため、より一層の周知が必要です。



取組③

地域おこし協力隊の活動の情報発信の強化

▷ 市内外の方々に広く活動を周知し、備前市に興味・関心を持ち、応援してくれる人を増やすため、ホームページ・Facebook等のSNSや広報びぜんを活用した地域おこし協力隊のPR・情報発信に取り組みます。



課題⑤

地域担当職員の役割の明確化

▷ 地域担当職員が担うべき役割を十分理解した上で行動できるよう、制度のあり方を再整理することが必要です。



取組④

地域担当職員制度の見直し

▷ 現行の制度を見直し、より地域のためになる関わり方を意識した地域担当職員制度を構築するとともに、専門家による研修を行うなど地域担当職員の育成にも取り組みます。

用語	説明
まちづくり会議	小学校区ごとに設置される地域運営組織の名称。地域の課題を共有し、解決に向けて活動するための市民主体の組織。
地域おこし協力隊	市の委嘱を受けた方が、地域ブランドの開発やPR、農林水産業への従事などの「地域協力活動」を都市部から移住した上で行う取組。
地域担当職員	地域と行政が協働して地域づくりを進めるために、地域と行政のパイプ役として地域に向向く市職員（任命制）。
ふるさとづくり事業	まちづくり会議や地域の各種団体が地域の活性化や福祉の充実、文化芸術の振興など地域の活性化を目的として取り組む事業。

2-2 人権問題の解決



施策の方向性（施策の目標）

性別や年齢、国籍の違い、障がいの有無などに関わりなく、すべての人が社会の一員として互いに尊重し合い、多様性を受け入れることで、家庭、地域、仕事などあらゆる場で個性と能力を十分に発揮できるまちを目指します。



達成したい目標

No	指標名	基準値	目標値(2024)
1	人権教育・啓発研修会での関心・理解の割合	64.9%	80.0%
2	DVに関する相談窓口を知っている割合	43.3%	50.0%
3	市の審議会等委員の女性比率	34.7%	40.0%
4	地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合	26.3%	40.0%



目標達成のために解決すべき課題と取組

課題①

人権問題に対する理解

- ▷ 複雑化・多様化する偏見や差別などの人権問題について、幅広い年齢層に対して、啓発・教育を行っていくことが必要です。

課題②

DV(ドメスティック・バイオレンス)被害への対応の強化

- ▷ DVは身近な問題であるにもかかわらず、家庭内の問題ととらえられ潜在化している被害が多くなっている可能性が高いため、相談体制の整備等が必要です。
- ▷ 子どもへの虐待の制止も困難となる場合があるなど、児童虐待とも関連している可能性が高いため、関連機関との連携などの対応の強化が必要です。

取組①

相談体制の整備・充実

- ▷ 人権擁護委員や人権問題を担当する各課相互の連携を図り、人権問題に関する相談、DV被害者や犯罪被害者等のサポート体制を整備・充実します。



課題①

人権問題に対する理解

▷ 前ページ参照。



取組②

人権教育・啓発研修会等の充実

- ▷ あらゆる人権問題に対する正しい知識を持ち、より理解を深めるための人権教育や啓発として、身近な視点に立った講演会を行います。
- ▷ 市長部局、教育委員会、学校・園と連携を図ることで、より幅広い年齢層に対する啓発・教育を行います。



取組③

地域での啓発活動の充実

- ▷ いんべ会館、ウィズびぜんでの各種講座等で、人権意識高揚と差別意識解消を図るための啓発を行います。



取組④

多様性が尊重された制度の設置

- ▷ 性的マイノリティ（LGBT（特定の性的少数者）、SOGI（性的指向、性自認）など）の方の生きづらさや不安を解消するため、性的マイノリティのカップルを公認する「パートナーシップ制度」の導入を行います。

課題③

女性の社会進出に対する意識

- ▷ 男女共同参画社会を形成するために必要な整備は進んでいますが、固定的な社会通念や男女の不平等感が強く、女性の社会進出が進んでいない状況です。社会全体が男性優位の組織体制となっていることから、行政が率先して、各審議会等での積極的な女性の登用をすることが求められています。



取組⑤

男女共同参画の普及啓発・女性参加の機会や仕組みの構築

- ▷ 市の審議会等の委員の女性比率向上を呼びかけます。
- ▷ 男性の家事・育児・介護への参加など、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けて企業や市民の意識改革のための普及啓発に取り組みます。



関連する個別分野計画

計画名	計画期間
第3次備前市男女共同参画基本計画	2017年4月～2022年3月

用語	説明
DV(ドメスティックバイオレンス)	配偶者や交際相手など親密な関係にある、又はあった者からの暴力。

2-3 国際理解と多文化共生の推進



施策の方向性（施策の目標）

すべての市民が異なる文化や習慣を尊重し、相互理解が深まり、在住外国人が生活者として地域のコミュニティに受け入れられています。また、海外の姉妹都市との交流を通じ、国際感覚の醸成や郷土意識の高揚が図られているまちを目指します。



達成したい目標

No	指標名	基準値	目標値(2024)
1	市とつながりのある外国人市民の国籍数の割合	42.9%	100.0%
2	国際交流事業派遣団員募集倍率	1.4倍	1.6倍



目標達成のために解決すべき課題と取組

課題①

国際交流への意識・関心の醸成

- ▷ 外国への関心が低い、外国語に苦手意識を持っている人が多いなど、国際交流への意識や関心が低い可能性があります。また、備前市が外国の3都市と姉妹都市協定等を締結していることも知らない市民が多いため、より効果的な情報発信が必要です。
- ▷ 多くの市民が関心を持ち、全市的な取組を実施していくことが必要です。

取組①

国際交流の推進と国内外への魅力発信

- ▷ クレア&ギルバートバレー町（オーストラリア）、メンローパーク市（アメリカ）、うるさんこういましとんく蔚山広域市東区文化院（韓国）をはじめとする姉妹都市等との交流を推進します。
- ▷ 外国人市民と協力し、備前の魅力や出身国の情報の国内外への発信を促します。



課題②

国際経験を発揮する 機会の創出

- ▷ 外国人市民や国際的な視野を持った日本人市民が、能力を発揮できるような機会の創出が必要です。



取組②

国際感覚豊かな人材の活躍支援

- ▷ 国際交流協会の協力も得ながら、国際的な視野を持った人材が活躍できる場や、外国人市民の知識や能力が発揮できる場の提供を行います。

課題③

外国人の交流機会の創出

- ▷ 外国人市民の多くは短期滞在の就労者であり、日本人市民と交流する機会は多くありません。コミュニティの一員として受け入れられるよう、日本人市民と外国人市民が交流する機会を創出するとともに、外国人市民同士が交流する機会をつくっていく必要があります。



取組③

外国人市民と日本人市民との交流支援

- ▷ 日本語教室をはじめ外国人市民が気軽に集うことができる場を提供します。
- ▷ 日本を含めた各国の出身者が、自国の文化を発信し、他国の文化を理解することで、異文化を尊重する意識の醸成を図ります。



課題④

生活情報の伝達

- ▷ 言葉の違いにより、コミュニケーションがうまくできないため、日常生活に必要な情報を正確に伝えることができていない可能性があります。そのため、教育、子育て支援を含む行政サービスについて、外国人市民も日本人市民と同様・同質のものが受けられるような体制の整備が必要です。



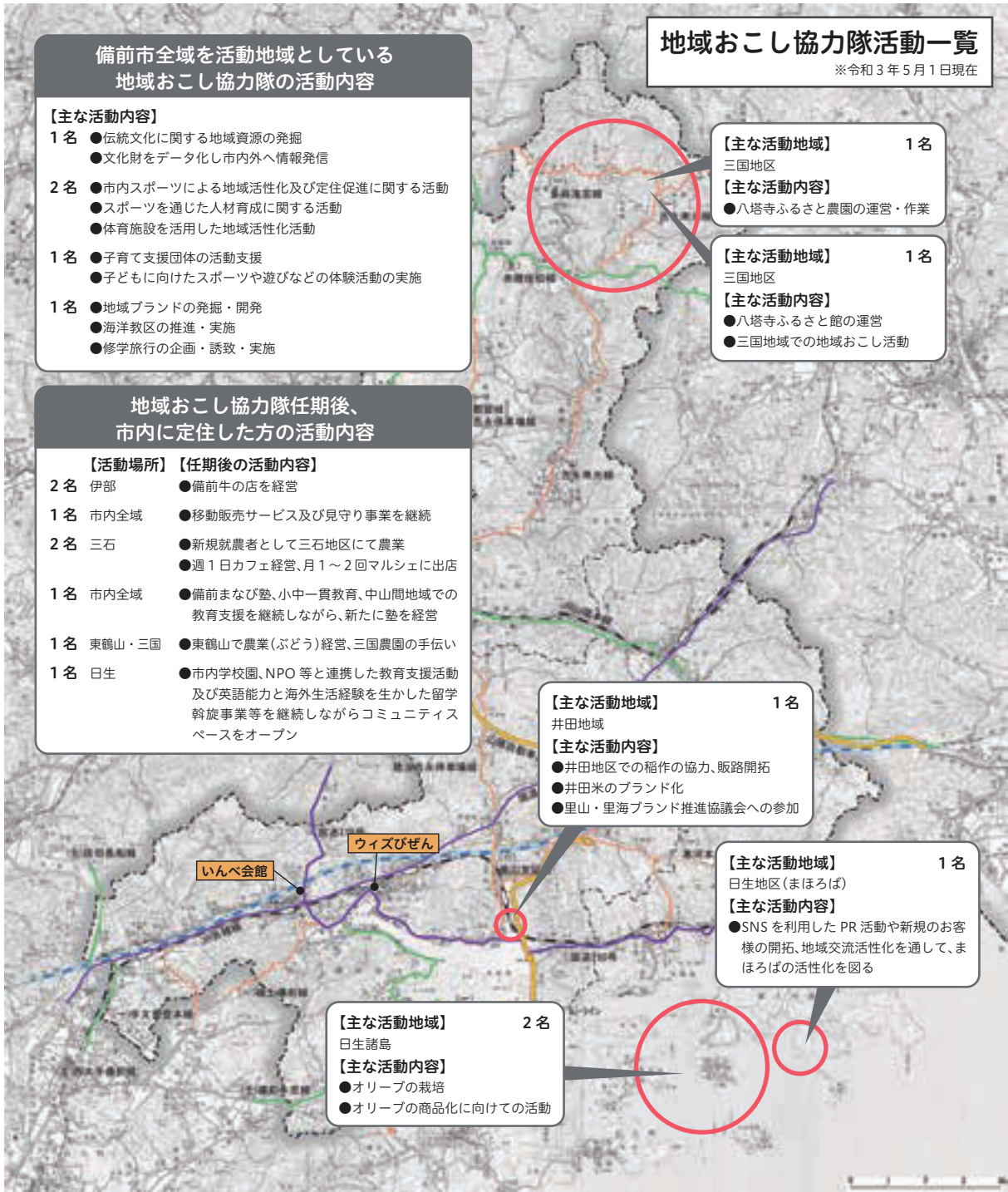
取組④

外国人が暮らしやすい生活環境の整備

- ▷ 多言語化対応による情報発信や相談、コミュニケーションの支援等を目指します。



関連情報



国際交流

●クレア&ギルバートバレー町（オーストラリア）

広大なオーストラリア大陸の中央南部、オーストラリア第5の都市である南オーストラリア州の州都アデレードから北に約130kmに位置しています。主な産業として、羊牧畜やワイン製造が盛んです。

1990（平成2）年1月18日に旧吉永町と姉妹縁組を行い、2005（平成17）年7月25日に備前市として姉妹縁組を締結。



●蔚山広域市東区（韓国）

蔚山広域市は日本海に面し、釜山広域市から北へ70kmに位置しています。韓国の広域市の中では一番面積が広く、区の部分は工業都市、郡の部分は農村も存在する典型的な都市・農村の複合都市になっています。

2003（平成15）年4月7日に旧日生町と東区文化院と文化交流協定を締結し、2005（平成17）年8月9日に備前市として締結。また、2015（平成27）年7月24日に東区と友好協力都市協定を締結。



●メンローパーク市（アメリカ）

カリフォルニア州北部、シリコンバレーに位置する都市。サンフランシスコから南東へ約45km、サンノゼ（岡山市の姉妹都市）から北西へ約30kmに位置し、サンフランシスコ・ベイエリアの郊外都市の一つとして、富裕層の住宅地となっています。

2015（平成27）年7月21日に文化交流協定を締結。

